

経済産業省 令和3年度補正予算
経済連携協定関連ツール開発実証事業

「FTA活用のための原産地証明デジタルツール実証事業」実施報告

鉄鋼業界

日本鉄鋼連盟 加納 呼亞 様



業界単位の
先進的な取組



鉄鋼業界とEPA

自動車などの輸送機器、家電製品やパソコンなどの電機機器、様々な生産を支える機械など、鉄鋼は多種多様な産業を支える素材であり、各国において基幹産業として位置付けられています。日本の鉄鋼、粗鋼生産量は高度経済成長以降、概ね1億トンくらいで推移しており、このうち海外向けは4割を占めていて熾烈な国際競争を戦い続けているそうです。

鉄鋼業界におけるEPAへの取組みについて、日本鉄鋼連盟（以下、鉄連）の加納様にお話を伺いました。加納様は鉄連に入社後、いくつもEPA締結までのオリジナルの交渉や業界内における活用推進、トラブル対応まで担当されてきました。今回、そのご経験を踏まえて実証事業に協力してくださいました。



業界一丸となり、EPA交渉に参加

加納様：

交渉当時は、基本的に輸出の大宗を占める日本の高炉メーカーの上工程が全て日本にあること、それから鉄鋼業界は同業他社の製品であってもユーザー様には同じ素材として納入される形態であったことにより、日本の鉄鋼メーカーは経済産業省と共に、まさにオールジャパンで官民連携し一丸となって交渉をフォローすることができました。その後、様々なトラブル対応を経て、現在はEPAを日常業務として当然のようにフルに活用できています。

また、交渉全盛期には、マーケットアクセス交渉と原産地規則の交渉と共に、業界対処方針を策定し、きちんと官民連携して対応することができました。日本政府には、マーケットアクセスにおいてはユーザーのニーズにあった関税の譲許を、原産地規則交渉においては鉄鋼業界にとって使いやすい規則にとりまとめさせていただきました。

トラブル対応も業界一丸となって、日本政府と共に

しかし、EPAが発効したにも関わらず、相手国によっては運用の体制が整っておらず、あちらの港では良いと言われたのにこちらではダメと言われた、といったトラブルがあちらこちらで多発したそうです。

加納様：

EPAのオリジナルの交渉はとても良い条件で交渉を取りまとめていただいたので、一度に複数の協定が発効した時期に、さらにその成果が上がることを期待して鉄連主催のEPA説明会を開催したり鉄連の会員のみが利用できる会員サイト「EPAナビ」を作り、業界一丸となってEPAを使いましょうと気運を高める活動をしてきました。

しかしながら運用の準備が整っていない相手国があり、協定別トラブル連絡網ができるほどトラブルに見舞われました。皮肉なことに業界全体でEPA活用を呼びかけ参加いただいた会員鉄鋼メーカー・商社が一斉にトラブルに見舞われるという格好です。

ただ、幸い業界全体の課題として、またオールジャパンで官民連携し対応できる構造になったということでもあり、トラブルの数が増えると類型化していくもので対応にも慣れていき、トラブルが起きてても「ああ、あれか」と免疫ができるほどになってきました。

現地の日本商工会議所様の下に鉄鋼通商関連の下部組織を設けていただいて、現地ではその下部組織と大使館様、日本では毎週開催されている通商ワーキングという会議で経済産業省様と官民連携しまして、何かトラブルがあれば両方向から当局に働きかけしてもらえるような体制を整備し、トラブル対応までが標準化されています。

鋼材HSコードに関する知見と経験の蓄積

加納様：

製品が巨大で一回の取引量や金額が膨大かつ各国が基幹産業として市場を守る傾向が強い鉄鋼業界においては、通商法提訴件数が多く、自国の産業をきちんと守ることが重要になります。その際、重要かつ客観的なデータとなるのが貿易統計です。先に紹介したEPAの交渉も、まさにHSコード毎のLine by Lineでの交渉であったことに加えて、通商法提訴対応や輸入材のモニタリングのためにも業界をあげて鋼材のHSコードを体系的に整備してきました。

鉄連では標準化センターを持っており、鋼材のJISを編纂しています。標準化センター事務局を講師として、タイやミャンマーに対して鋼材のJISをベースとした協力事業を展開しております。ミャンマーでは国家規格でJIS導入まで至りましたが残念ながら政変によって活動は停止しています。各国とも海外からの粗悪品があれば見極めたいという狙いがあり、そのためには貿易統計のHSコードが重要であるという認識に至り、HSコード体系のレクチャーも行っておりました。

JIS規格でHSコード候補検索、自動車業界の課題解決に

実証事業期間中、加納様、自動車メーカー様、自動車部品メーカー様が一堂に会し、自動車業界におけるHSコードの課題と解決の方向性に関する意見交換が行われました。

加納様：

EPA活用推進会議及び補助事業に参加し、鋼材のHSコードが難解であり、原産地証明のハードルの一つとされていることを初めて知りました。そこで、鋼材の形状と材質から適切にHSコードを整理できることが分かっておりましたので、まずこちらをHS LABに搭載いただきました。

また、鉄連では統計を編纂しておりますので、統計で用いている呼称を活用し、会員メーカー様や商社様で判断できる言葉でHS LABを整理しました。例えば、すずをめっきしたものと言われても分からぬと思いますが、ブリキと言われれば分かると思います。

また、具体的なお困りごとを確認するべく、自動車業界様、自動車部品業界様に色々とご教示いただきました。初めての打合せではいきなり「狭幅の冷延鋼板の炭素含有量」という鉄鋼業界内ではあまり議論されないHSコードの話から始まり、長時間、時を忘れてHS談義をしました。結果として、鋼材のJIS記号とHSコードを紐づける必要がお困りごとであることをご教示いただき、紐づけ表を作成し始めました。

JISを編纂する標準化センター事務局からもレクチャーいただき、形状で可能性があるものを洗い出して、ややこしい化学成分を整理した表を作り、HS LABに掲載させていただきました。

このページについてはまだ多くのユーザー様のお声をきちんと反映できているというわけではありませんので、修正等のご要望がありましたらすぐに作り変えられるようPDFで掲載していただいております。何かリクエストがありましたら東京共同会計事務所様までご連絡ください。

これまでの内容は別セッションでより細かく説明しておりますので、是非ご覧いただければと思います。

「HS LABの開発経緯」を詳しく知りたい方はこちらをご覧ください。

[HS LABの開発経緯 — EPAに特化したHSコード検索サイト —](#)

「鉄鋼業界版」JAFTASのトライアルを経て、検討開始

加納様：

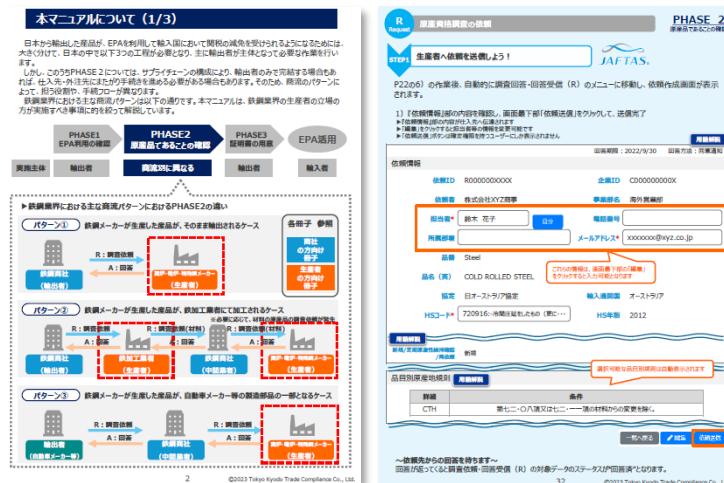
自動車業界様、自動車部品業界様が構築してきたJAFTASの仕組みに鉄鋼業界の原材料を読み込ませ、実際にJAFTASのトライアルを行いました。既存のJAFTASの仕組みを少し工夫し、実際に鋼材を輸出する際に必要とされる手続きを実際の担当者の方に実施していただきました。実際の担当者に実際の輸出するケースを想定してJAFTASを触っていただけのダミー環境を創っていただいたことがキーポイントかと思っております。

その結果、気づきのメリットとしては以下のようになります。

- HSコードと協定を選択するだけで原産地規則の判断が行われる点
- 手作業で行っていた対比表・サプライヤー証明書が自動で作成される点
- ばらばらとメールで行っている商社様とのやり取りがシステムで一元化される点

このトライアルで修正していただきたい点を東京共同会計事務所様に提出しております。この仕組みの理想論としては、業界毎に原産品判定の難易度というものは異なりますので、これに応じて設定項目等が可変されるような仕組みが望ましいというところがございます。

加えて、業界マニュアルとして、JAFTASを使った場合のマニュアルを作成していただきました。鉄鋼業界ではEPAの手続きに関しては標準化されていると申し上げましたけれども、各社々で対応しているところ業界統一のマニュアルを作成いただいたことで、こういった手続きに関しても業界内において標準化や簡素化の検討に寄与されることが期待されます。



鉄鋼業界向けEPA原産資格調査に関する運用マニュアル

FTA Port 「業界別EPA運用マニュアル」 <https://jaftas.jp/industry/>

まとめ

加納様には、業界一丸となってEPAに対応した歴史と今回新たに他業界との連携やシステム化を試みた活動についてお話をいただきました。加納様のお話の中で、EPA交渉当時にはご自身も人生初の海外出張として経済産業省や鉄鋼メーカーと共に交渉の為にインドネシアへ出張されており、そのときに注がれていたEPA交渉に対するエネルギー量というのを体感したと伺いました。今回の実証事業では、加納様のエネルギー量により自動車業界との連携や鉄鋼業界版JAFTASトライアルの推進が実現したと感じております。

EPAの課題は、想像以上に厚く高いものあります。鉄連様が業界一丸となって様々な課題に取組み、日本政府や他団体との連携を通じてEPA活用推進を進められてきた活動とその熱量を、是非皆さまの活動の参考にしていただければと思います。

